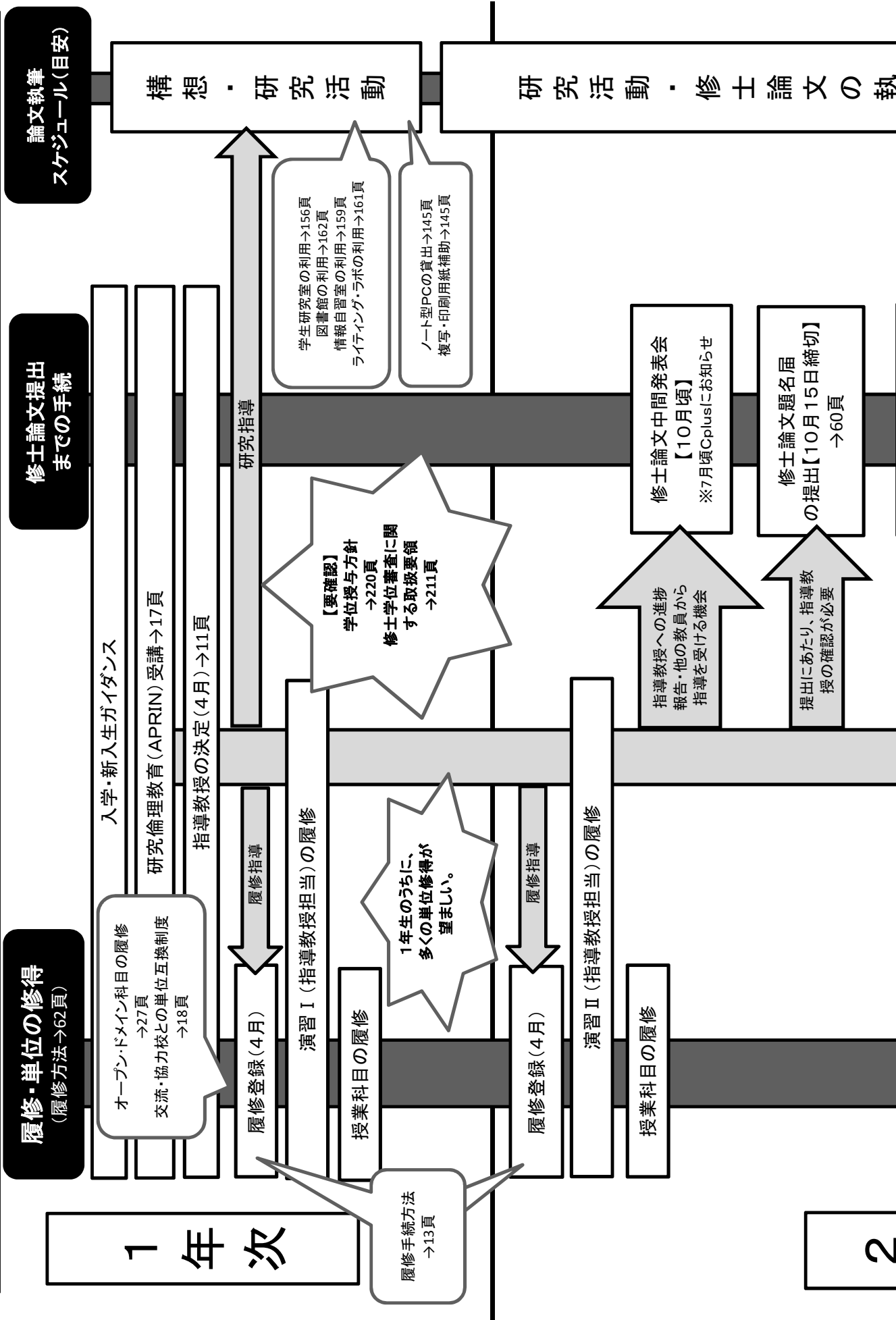


経済学研究科博士前期課程 修了までの流れについて 2018年度以前入学生用



年次

指導教授による研究指導

休学・退学について→132頁
修学延長について→132頁

必修単位32単位
(発展科目4単位
+指導教授担当の演習科目4単位
+その他24単位)の修得

主査・副査の決定(11月)

仕上げ

審査

修士論文提出締切
【1月10日(金)】
→60頁

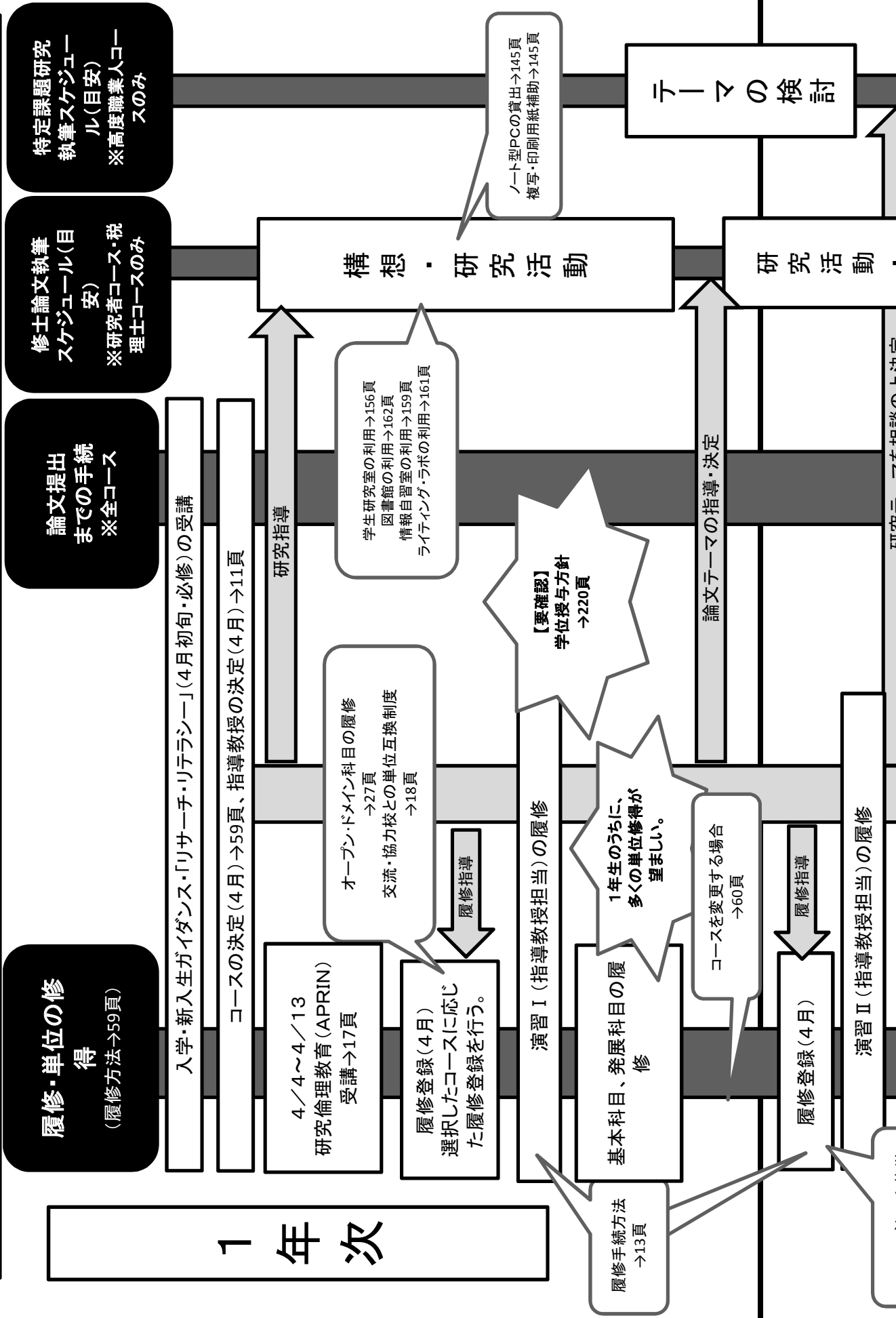
修士学位審査に関する取扱
要領(211頁)に基づく審査

修士論文最終試験
【2月下旬または3月上旬】
→60頁

修士論文審査・
最終試験合格

修了決定(3月上旬)・学位授与(3月25日)

経済学研究科博士前期課程 修了までの流れについて 2019年度入学生用



コースごとに必修単
位数が異なるの注意

授業科目の履修

2年次

休学・退学について→132頁
修学延長について→132頁

○研究者コース、税理士コース
 → 32単位必修
 ○高度職業人コース
 → 40単位必修
 コースごとの修了要件について
 は59頁の<1>履修方法を確認
 してください。

指導教授による研究指導

指導教授への
進捗報告・他の
教員から指導
を受ける機会

中間報告会
【9月下旬頃】
※7月頃Cplusにお知らせ

修士論文・特定課題研究
題名届
の提出【10月15日締切】
→60頁

主査・副査の決定(12月)

修士論文・特定課題研究
提出締切
【1月上旬】
→60頁

最終試験
【2月下旬または3月上旬】
→60頁

修士論文(または特定課題
研究)審査・最終試験合格

研究活動・
特定課題研究の執筆

仕上げ

審査

修士学位審査に関する
取扱要領(211頁)に基
づく審査

修士論文の執筆

仕上げ

審査

修了決定(3月上旬)・学位授与式(3月25日)

2. 経済学研究科に関する事項

■博士前期課程

【2019年度以降の入学生】

<1>履修方法

(1) 経済学研究科博士前期課程・コース制について

2019年度以降の入学者は、①研究者コース、②高度職業人コース、③税理士コース、以上3つのコースのうち、1つのコースを入学時に選択し、それぞれのカリキュラムに沿った履修をしなければなりません。

2019年度以降の入学者は、全員指導教授届（4月16日締切）と共に、「コース選択届」を提出してください。コースの選択にあたっては、指導教授とよく相談の上、自身の修了後の希望進路に鑑み、適切なコースを選択してください。

(2) 各コースの趣旨について

経済学研究科では、①研究基礎力をより高められる履修体系を整備すること、②学生一人ひとりの目標や目的に応じた修了要件を設定すること、③自身の専攻分野のみならず、その周辺領域も含めた経済学的知識を身につけることができる履修体系を整備すること、を目的とし、2019年度より3つのコースを新たに設置しました。

3つのコースは、学生一人ひとりの希望進路を念頭に置き、それぞれの進路において必要となる能力を育む履修体系となっています。各コースの名称と、コース別に想定している、具体的な進路は以下のとおりです。

1) 研究者コース

将来研究者になることを目指し、博士後期課程への進学を希望する学生のコースです。

2) 高度職業人コース

高度で専門的な知識やスキルを要求される職業に就くことを希望しており、その実現のために経済学の幅広い能力取得を目指すコースです。

3) 税理士コース

税理士の資格取得を目指し、税理士試験受験の際に、税法科目の試験免除を認められる高い水準の修士論文作成を目指すコースです。

(3) 必修科目および修了必修単位数について

1) 全コース共通の必修科目

全てのコースにおいて、基本科目「リサーチ・リテラシー」を必修とします。また、発展科目のうち指導教授が担当する発展科目4単位、指導教授の担当する演習科目4単位を必修とします。

2) 研究者コース

1)に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目のうち8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

3) 高度職業人コース

1)に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目のうち8単位を選択必修とします。合計40単位以上を修得し、「特定の課題についての研究の成果」の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

4) 税理士コース

1)に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目と発展科目のうち租税論Ⅰ、Ⅱ、租税法Ⅰ、Ⅱ、財政学Ⅰ、Ⅱ、税法判例研究Ⅰ、Ⅱ、所得税法、法人税法、消費税法、相続税法から合計8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

(4) 演習科目の履修制限

全てのコースにおいて、演習科目については指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

(5) 他研究科の授業科目および交流・協力校における授業科目の修了単位への算入について

全てのコースにおいて、指導教授が必要と認めた場合は、他研究科の講義科目又は交流・協力校が聴講を認めた講義科目の中から12単位までを選択履修し、修了単位数に算入することができます。

(6) 同一科目の授業科目履修について

全てのコースにおいて、同一教員が担当する、同一科目の単位を重複して修得することはできません。

(7) コースの変更について

指導教授との相談の中で、自身の進路や研究計画に変更が生じた結果、コースを変更する必要がある場合は、各年度1月末までに「コース変更届」を提出しなければなりません。コースの変更に正当な理由があり研究科委員会で認められた場合には、翌年度よりコースの変更が可能となります。なお、年度内のコース変更は一切できません。要領は別途Cplusにてお知らせします。

< 2 > 修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下、特定課題研究論文）について

(1) 提出する論文について

2019年度以降の入学者は、コースごとに提出できる論文が異なります。指定された論文以外は提出できません。

1) 研究者コース、税理士コース → 修士論文の提出を必須とします。

2) 高度職業人コース → 特定課題研究論文の提出を必須とします。

(2) 修士論文と特定課題研究論文の違いについて

修士論文は自らが設定するテーマについて先行研究を狩猟し、その上で独自の仮説を立てその理論的・実証的分析を行い学術的な貢献を目指すものです。

その一方で、特定課題研究論文は、実務的・実践的な課題に対して、データ分析や事例研究を行うものであり、その研究テーマは指導教授と相談して決定します。なお、特定課題研究論文は学問的有用性や学術的貢献よりも実践的有用性を求めるものとします。

よって、修士論文と特定課題研究論文では評価の観点異なります。詳細は211頁を参照してください。

(3) 提出までの過程について

修士論文または特定課題研究論文の作成・提出にあたり、以下の過程を必ず経てください。

1) 中間報告会

当該年度に修士論文または特定課題研究論文を提出して修了することを希望している場合は、9月下旬頃に実施する中間報告会で発表を行わなければなりません。中間報告会の申込については、7月頃 Cplus 等でお知らせしますので、必ず確認してください。

中間報告会は、経済学研究科博士前期課程在学者が修士論文または特定課題研究論文について、指導教授ならびに副査等に対して報告を行う機会を設けることで、早い時期から論文（課題）テーマの設定と分析目的の明確化、論文体系の整合的な構築、などを意識した論文作成を行い、より質の高い修士論文（特定課題研究論文）の完成を目指すことを目的としています。また、共に経済学を学ぶ学生同士が相互に情報を公開、共有することを通じて、経済学研究科全体としての質的向上を促すことも目的としています。

2) 修士論文題名届（特定課題題名届）の提出

Cplus（Cplus 掲示板>修士論文関係>）よりダウンロードした所定の届出用紙を期日までに大学院事務室に提出してください。なお、提出にあたり、指導教授の確認が必要になります。

対象者：博士前期課程 2年生以上全員（1年修了予定者および在学期間を延長する人も含む）

提出締切：10月15日（火）

※詳細な手続については、Cplusにてお知らせします。必ず確認してください。

(4) 修士論文および特定課題研究論文の提出期限について

提出期限：1月10日（金）17時 厳守（提出期限以降の提出は受け付けません）

提出場所：多摩キャンパス 大学院事務室

※提出方法については、10月下旬頃に Cplus（Cplus 掲示板>修士論文関係>）でお知らせします。

(5) 審査について

主査・副査による論文審査が行われた後、修士論文または特定課題研究論文に関する口述試験を行います。最

最終試験に欠席した場合、2019年度に修了することはできません。

最終試験：2月下旬

※審査基準については、211頁をご確認ください。

<3> 2019年度以降入学生・コース別のカリキュラムについて

【研究者コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修	32単位必修 (「修士論文」必須)
	ミクロ経済学Ⅰ	2	8単位 選択必修	
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	マクロ経済学Ⅰ	2		
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
	経済学史概論	2		
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1	
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	4	4単位必修 ※1 ※2	
	演習Ⅱ（2年次配当）	4		
他研究科科目		10単位上限	合計12単位上限	
他大学院科目		10単位上限		
留学科目		10単位上限		

※1 4単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

【高度職業人コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修	(「特定の課題についての研究の成果」必須) 40単位必修
	ミクロ経済学Ⅰ	2	8単位 選択必修	
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	マクロ経済学Ⅰ	2		
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
	経済学史概論	2		
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1	
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	4	4単位必修 ※1 ※2	
	演習Ⅱ（2年次配当）	4		
他研究科科目		10単位上限	合計12単位上限	
他大学院科目		10単位上限		
留学科目		10単位上限		

※1 4単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

【税理士コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修
	ミクロ経済学Ⅰ	2	8単位 選択必修
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	計量経済分析Ⅰ	2	
	計量経済分析Ⅱ	2	
	ポリティカルエコノミーⅠ	2	
	ポリティカルエコノミーⅡ	2	
	経済史概論	2	
	経済学史概論	2	
発展科目 (税理士コース選択必修科目) ※1	租税論Ⅰ	2	
	租税論Ⅱ	2	
	租税法Ⅰ	2	
	租税法Ⅱ	2	
	財政学Ⅰ	2	
	財政学Ⅱ	2	
	税法判例研究Ⅰ	2	
	税法判例研究Ⅱ	2	
	法人税法	2	
	所得税法	2	
	相続税法	2	
	消費税法	2	
	発展科目	後述「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。(ただし、上記税理士コース選択必修科目を除く)	
演習科目	演習Ⅰ(1年次配当)	4	4単位必修 ※2 ※3
	演習Ⅱ(2年次配当)	4	
他研究科科目		10単位上限	合計12単位上限
他大学院科目		10単位上限	
留学科目		10単位上限	

32単位必修
(「修士論文」必須)

※1 発展科目(税理士コース選択必修科目含む)について、うち4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 4単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※3 指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

【2018年度以前の入学生】

<1>履修方法

(1) 修了必修単位数について

修了するためには、合計で32単位の修得が必要です。内訳として、発展科目から指導教授が担当する科目4単位、指導教授の担当する演習科目を4単位、そしてその他の科目で24単位を修得していることが必要です。また、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

(2) 演習科目の履修制限

演習科目については、指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

(3) 他研究科の授業科目および交流・協力校における授業科目の修了単位への算入について

指導教授が必要と認めた場合は、他研究科の講義科目又は交流・協力校が聴講を認めた講義科目の中から12単位までを選択履修し、修了単位数に算入することができます。

(4) 修得単位数の上限について

最高履修単位数は、40単位です。40単位を超えた単位を修得することはできません。

(5) 同一科目の授業科目履修について

同一教員が担当する、同一科目の単位を重複して修得することはできません。

< 2 > 修士論文について

(1) 提出する論文について

2018年度以前の入学者については、全員修士論文の提出を必須とします。

(2) 提出までの過程について

修士論文の作成・提出にあたり、以下の過程を必ず経てください。

1) 中間報告会

当該年度に修士論文を提出して修了することを希望している場合は、9月下旬頃に実施する中間報告会で発表を行わなければなりません。中間報告会の申込については、7月頃 Cplus 等でお知らせしますので、必ず確認してください。

中間報告会は、経済学研究科博士前期課程在学者が修士論文について、指導教授ならびに副査等に対して報告を行う機会を設けることで、早い時期から論文テーマの設定と分析目的の明確化、論文体系の整合的な構築、などを意識した論文作成を行い、より質の高い修士論文の完成を目指すことを目的としています。また、共に経済学を学ぶ学生同士が相互に情報を公開、共有することを通じて、経済学研究科全体としての質的向上を促すことも目的としています。

2) 修士論文題名届の提出

Cplus (Cplus 掲示板>修士論文関係>) よりダウンロードした所定の届出用紙を期日までに大学院事務室に提出してください。なお、提出にあたり、指導教授の確認が必要になります。

対象者：博士前期課程 2年生以上全員（1年修了予定者および在学期間を延長する人も含む）

提出締切：10月15日（火）

※詳細な手続については、Cplus にてお知らせします。必ず確認してください。

(4) 修士論文の提出日について

以下に指定する提出期限までに、完成した修士論文を提出してください。

提出期限：1月10日（金）17時 厳守

提出場所：多摩キャンパス 大学院事務室

※提出期限以降の提出は受け付けません。

※提出方法については、10月下旬頃に Cplus (Cplus 掲示板>修士論文関係>) でお知らせします。

(5) 審査について

主査・副査による論文審査が行われた後、修士論文に関する口述試験を行います。最終試験に欠席した場合、2019年度に修了することはできません。

最終試験：2月下旬

※審査基準については、211 頁をご確認ください。

【全員共通】研究科設置科目一覧

※オープン・ドメイン科目については、27～31頁を参照のうえ、履修してください。

基本科目

授業科目名	単位	身分	担当者
リサーチ・リテラシー	2	教授他	阿部 正浩、伊藤 伸介、尹 智鉉、栗倉 大輔
マクロ経済学Ⅰ	2	准教授	村上 弘毅
マクロ経済学Ⅱ	2	准教授	村上 弘毅
ミクロ経済学Ⅰ	2	准教授	細矢 祐誉
ミクロ経済学Ⅱ	2	准教授	細矢 祐誉
計量経済分析Ⅰ	2	兼任講師	戸田 淳仁
計量経済分析Ⅱ	2	兼任講師	戸田 淳仁
ポリティカルエコノミーⅠ	2	兼任講師	秋保 親成
ポリティカルエコノミーⅡ	2	兼任講師	秋保 親成
経済史概論	2	准教授	田中 光
経済学史概論	2	教授	只腰 親和
経済学実習（マクロ経済学）	2		休講
経済学実習（ミクロ経済学）	2		休講
経済学実習（計量経済分析）	2		休講

発展科目

授業科目名	単位	身分	担当者
応用ミクロ経済学Ⅰ	2		休講
応用ミクロ経済学Ⅱ	2		休講
マクロ動学Ⅰ	2	教授	浅田 統一郎
マクロ動学Ⅱ	2	教授	浅田 統一郎
ミクロ動学Ⅰ	2	教授	松本 昭夫
ミクロ動学Ⅱ	2	教授	松本 昭夫
生態経済学Ⅰ	2		休講
生態経済学Ⅱ	2		休講
資本論体系Ⅰ	2		休講
資本論体系Ⅱ	2		休講
経済システム論Ⅰ	2	教授	鳥居 伸好
経済システム論Ⅱ	2	教授	鳥居 伸好
現代資本蓄積論Ⅰ	2	教授	佐藤 拓也
現代資本蓄積論Ⅱ	2	教授	佐藤 拓也
経済学説史Ⅰ	2	教授	只腰 親和
経済学説史Ⅱ	2	教授	只腰 親和
社会思想史Ⅰ	2	教授	八田 幸二
社会思想史Ⅱ	2	教授	八田 幸二
貨幣信用論Ⅰ	2	教授	米田 貢
貨幣信用論Ⅱ	2	教授	米田 貢
ヨーロッパ経済史Ⅰ	2	教授	中川 洋一郎
ヨーロッパ経済史Ⅱ	2	教授	中川 洋一郎
ヨーロッパ経済史Ⅰ	2	教授	柴田 英樹
ヨーロッパ経済史Ⅱ	2	教授	柴田 英樹
日本経済史Ⅰ	2		休講
日本経済史Ⅱ	2		休講
計量経済学Ⅰ	2	兼任講師	白砂 堤津耶
計量経済学Ⅱ	2	兼任講師	白砂 堤津耶
統計解析論Ⅰ	2	教授	坂田 幸繁
統計解析論Ⅱ	2	教授	坂田 幸繁
構造統計分析Ⅰ	2	教授	芳賀 寛
構造統計分析Ⅱ	2	教授	芳賀 寛
経済統計論Ⅰ	2	教授	伊藤 伸介
経済統計論Ⅱ	2	教授	伊藤 伸介
社会政策論Ⅰ	2	教授	松丸 和夫

授業科目名	単位	身分	担当者
社会政策論Ⅱ	2	教授	松丸 和夫
社会政策論Ⅰ	2	教授	鬼丸 朋子
社会政策論Ⅱ	2	教授	鬼丸 朋子
社会保障論Ⅰ	2	教授	宮本 悟
社会保障論Ⅱ	2	教授	宮本 悟
マクロ会計論Ⅰ	2		休講
マクロ会計論Ⅱ	2		休講
会計システム論Ⅰ	2		休講
会計システム論Ⅱ	2		休講
企業会計論Ⅰ	2	教授	田村 威文
企業会計論Ⅱ	2	教授	田村 威文
数理経済学	2		休講
社会福祉論	2	教授	宮本 悟
ジェンダーと労働	2		休講
国際開発論Ⅰ	2		休講
国際開発論Ⅱ	2		休講
経済発展論Ⅰ	2	教授	林 光洋
経済発展論Ⅱ	2	教授	林 光洋
国際貿易・政策論Ⅰ	2	教授	阿部 顕三
国際貿易・政策論Ⅱ	2	教授	阿部 顕三
人口政策論Ⅰ	2	教授	和田 光平
人口政策論Ⅱ	2	教授	和田 光平
労働市場分析Ⅰ	2	教授	阿部 正浩
労働市場分析Ⅱ	2	教授	阿部 正浩
金融論Ⅰ	2	教授	辻 爾志
金融論Ⅱ	2	教授	辻 爾志
国際金融論Ⅰ	2		休講
国際金融論Ⅱ	2		休講
国際金融の理論と現実Ⅰ	2		休講
国際金融の理論と現実Ⅱ	2		休講
開発金融論Ⅰ	2		休講
開発金融論Ⅱ	2		休講
企業経済論Ⅰ	2	教授	赤羽 淳
企業経済論Ⅱ	2	教授	赤羽 淳
企業財務論Ⅰ	2	准教授	市村 誠
企業財務論Ⅱ	2		休講
外国為替論	2	兼任講師	坂田 豊光
証券投資論	2		休講
金融工学	2		休講
国際経営戦略論	2		休講
国際マーケティング論	2		休講
国際会計論	2		休講
東南アジア経済論Ⅰ	2	教授	唐 成
東南アジア経済論Ⅱ	2	教授	唐 成
開発コンサルティング	2		休講
開発プロジェクト・マネジメント論	2		休講
NGOと社会開発	2		休講
International Economy in English	2		休講
公共経済学Ⅰ	2	教授	田中 廣滋
公共経済学Ⅱ	2	教授	田中 廣滋
公共政策Ⅰ	2	教授	藪田 雅弘
公共政策Ⅱ	2	教授	藪田 雅弘
グローバル・ガバナンス論Ⅰ	2		休講
グローバル・ガバナンス論Ⅱ	2		休講
経済政策Ⅰ	2	教授	瀧澤 弘和
経済政策Ⅱ	2	教授	瀧澤 弘和
経済政策Ⅰ	2	教授	谷口 洋志
経済政策Ⅱ	2	教授	谷口 洋志

授業科目名	単位	身分	担当者
都市行政学Ⅰ	2		休講
都市行政学Ⅱ	2		休講
財政学Ⅰ	2	教授	関野 満夫
財政学Ⅱ	2	教授	関野 満夫
地方財政論Ⅰ	2		休講
地方財政論Ⅱ	2		休講
公的金融システム論Ⅰ	2	教授	井村 進哉
公的金融システム論Ⅱ	2	教授	井村 進哉
租税論Ⅰ	2	教授	篠原 正博
租税論Ⅱ	2	教授	篠原 正博
インターネット経済論Ⅰ	2		休講
インターネット経済論Ⅱ	2		休講
経済立地論Ⅰ	2	教授	石川 利治
経済立地論Ⅱ	2	教授	石川 利治
地域政策論Ⅰ	2	教授	山崎 朗
地域政策論Ⅱ	2	教授	山崎 朗
地域農業政策論Ⅰ	2		休講
地域農業政策論Ⅱ	2		休講
交通政策論Ⅰ	2		休講
交通政策論Ⅱ	2		休講
中小企業論Ⅰ	2	教授	八幡 一秀
中小企業論Ⅱ	2	教授	八幡 一秀
産業組織論Ⅰ	2	教授	鳥居 昭夫
産業組織論Ⅱ	2	教授	鳥居 昭夫
環境経済学Ⅰ	2		休講
環境経済学Ⅱ	2		休講
環境会計論Ⅰ	2	教授	丸山 佳久
環境会計論Ⅱ	2	教授	丸山 佳久
都市と環境	2	教授	平野 廣和
環境ガバナンスの研究	2	兼任講師	松波 淳也
公共ガバナンスの研究	2		休講
公共部門の経済分析	2	教授	御船 洋
費用便益分析	2	教授	田中 廣滋
地域モデル分析	2	兼任講師	近藤 章夫
電子社会の法	2		休講
租税法Ⅰ	2	兼任講師	伊藤 悟
租税法Ⅱ	2	兼任講師	伊藤 悟
税法判例研究Ⅰ	2	教授	酒井 克彦
税法判例研究Ⅱ	2	教授	阿部 雪子
法人税法	2	兼任講師	平川 茂
所得税法	2	兼任講師	梶野 研二
相続税法	2	兼任講師	梶野 研二
消費税法	2	兼任講師	秋山 高善
特殊講義（アカデミック・ライティングの方法と実践）	2	客員講師	尹 智鉉
特殊講義（留学生のためのアカデミック・ライティングⅠ 基礎編）	2	客員講師	尹 智鉉
特殊講義（留学生のためのアカデミック・ライティングⅠ 基礎編）	2	兼任講師	中野 玲子
特殊講義（留学生のためのアカデミック・ライティングⅡ 実践編）	2	客員講師	尹 智鉉
特殊講義（留学生のためのアカデミック・ライティングⅡ 実践編）	2	兼任講師	中野 玲子

演習科目

授業科目名	単位	身分	担当者
演習Ⅰ・Ⅱ（マクロ動学）	4	教授	浅田 統一郎
演習Ⅰ・Ⅱ（ミクロ動学）	4	教授	松本 昭夫
演習Ⅰ・Ⅱ（経済システム論）	4	教授	鳥居 伸好
演習Ⅰ・Ⅱ（現代資本蓄積論）	4	教授	佐藤 拓也
演習Ⅰ・Ⅱ（経済学説史）	4	教授	只腰 親和
演習Ⅰ・Ⅱ（社会思想史）	4	教授	八田 幸二
演習Ⅰ・Ⅱ（貨幣信用論）	4	教授	米田 貢
演習Ⅰ・Ⅱ（ヨーロッパ経済史）	4	教授	中川 洋一郎
演習Ⅰ・Ⅱ（ヨーロッパ経済史）	4	教授	柴田 英樹
演習Ⅰ・Ⅱ（統計解析論）	4	教授	坂田 幸繁
演習Ⅰ・Ⅱ（構造統計分析）	4	教授	芳賀 寛
演習Ⅰ・Ⅱ（経済統計論）	4	教授	伊藤 伸介
演習Ⅰ・Ⅱ（社会政策論）	4	教授	松丸 和夫
演習Ⅰ・Ⅱ（社会政策論）	4	教授	鬼丸 朋子
演習Ⅰ・Ⅱ（社会保障論）	4	教授	宮本 悟
演習Ⅰ・Ⅱ（経済発展論）	4	教授	林 光洋
演習Ⅰ・Ⅱ（東南アジア経済論）	4	教授	唐 成
演習Ⅰ・Ⅱ（国際貿易）	4	教授	阿部 顕三
演習Ⅰ・Ⅱ（人口政策論）	4	教授	和田 光平
演習Ⅰ・Ⅱ（労働市場分析）	4	教授	阿部 正浩
演習Ⅰ・Ⅱ（金融論）	4	教授	辻 爾志
演習Ⅰ・Ⅱ（公的金融システム論）	4	教授	井村 進哉
演習Ⅰ・Ⅱ（経営学）	4	教授	赤羽 淳
演習Ⅰ・Ⅱ（企業会計論）	4	教授	田村 威文
演習Ⅰ・Ⅱ（公共経済学）	4	教授	田中 廣滋
演習Ⅰ・Ⅱ（公共政策）	4	教授	藪田 雅弘
演習Ⅰ・Ⅱ（経済政策）	4	教授	谷口 洋志
演習Ⅰ・Ⅱ（経済政策）	4	教授	瀧澤 弘和
演習Ⅰ・Ⅱ（財政学）	4	教授	関野 満夫
演習Ⅰ・Ⅱ（租税論）	4	教授	篠原 正博
演習Ⅰ・Ⅱ（経済立地論）	4	教授	石川 利治
演習Ⅰ・Ⅱ（地域政策論）	4	教授	山崎 朗
演習Ⅰ・Ⅱ（産業組織論）	4	教授	鳥居 昭夫
演習Ⅰ・Ⅱ（中小企業論）	4	教授	八幡 一秀
演習Ⅰ・Ⅱ（環境会計論）	4	教授	丸山 佳久